

テニュアトラック普及・定着事業 ～先進的取組活用促進プログラム～

平成27年度予定額 : 2,084百万円
(平成26年度予算額 : 3,419百万円)

現状認識

- 第3期・第4期科学技術基本計画に基づき、若手研究者の自立した研究環境の整備を継続的に支援。
- テニュアトラック制度を導入している機関は着実に増加するとともに、自然科学系のテニュアトラック教員の新規採用は年々増加(H22:106人→H25:209人)するなど一定の成果。一方、第4期科学技術基本計画の目標値(3割)には達していない。
- 今後は、各機関における自主的な取組をさらに積極的に促す必要があることから、若手研究者のポスト確保などの組織全体としての人事システム改革と連動した取組を推進するとともに、各機関・部局で実施する先進的な取組を他機関・部局にも展開。

事業概要

- 大学改革(「国立大学改革プラン」※¹等)などの一環として、テニュアトラック制※²を活用し、優秀な研究者を採用する大学等を支援。
- その際、先進的な取組(海外PhD・ポストドクターの活用促進や、女性研究者活用促進、テニュア審査後の年俸制パーマネント職での雇用等)の活用を進める機関を積極的に採択。

※¹ 平成27年度までの「改革加速期間」中に、若手・外国人等のために1,500人分のポストを確保

※² 公募を実施するなど構成で透明性の高い選抜方法により、一定の任期を付して雇用し、任期終了前に公正で透明性の高いテニュア審査が設けられている人事制度

先進取組活用プログラム(支援内容等)

支援対象 : 大学、国立研究開発法人等
事業期間 : 5年間
新規支援者数 : 約50人
内 容 : テニュアトラック教員のスタートアップ研究費として、1人当たり600万円／年度を上限として支援

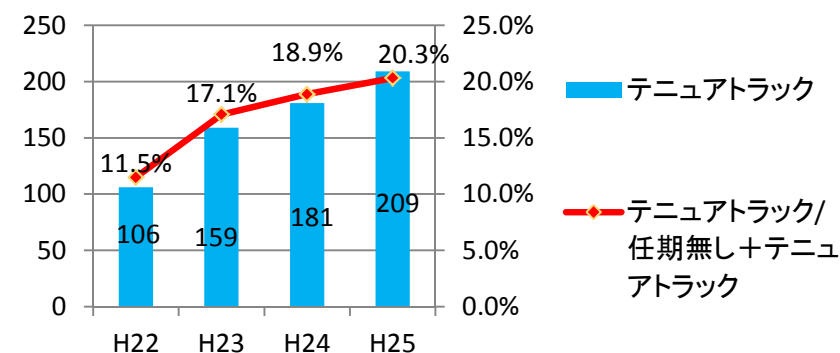
期待される効果

- 大学改革と連動することで、自主的な取組を促しつつ、当事業との相乗効果を生み出し、人事制度の定着をさらに加速する。
- 大学の持つ研究ポテンシャルと多様な人材(海外経験者や女性研究者)の能力を融合することで優れた研究成果の創出に寄与。

図1 研究論文数が10年間で1,000本以上の国公立大学(128校)におけるテニュアトラック制の導入状況

	導入済の大学数	うち自主的取組
総数【128】	70(54.7%)	43(33.6%)
うち国立大学【63】	52(82.5%)	28(44.4%)

図2 事業支援機関(57機関)の自然科学系新規採用教員の雇用形態状況(任期なし教員とテニュアトラック教員の割合)



文部科学省調べ

図3 テニュアトラック制のイメージ

